

東日本大震災と福祉教育

東日本大震災後、人や地域とのつながり、支え合い等とともに、福祉教育が注目されています。福祉教育とは何か、何をめざすのか
東北福祉大学 三浦俊二教授に寄稿いただきました。

はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災は私たちの生活を変え、家族生活や人間関係、地域社会のあり方などを考えるきっかけを作りました。そうした中で、福祉教育の必要性や福祉教育とは何かが問われています。教科書的な定義や目的はありますが、被災地では定義はあまり関係ないようにも思えます。これから福祉教育の必要性は高まっていくと思います。福祉教育がいわゆる「きつかけ」が、人間関係の希薄化やコミュニケーションの不足、家族関係のもつ機能の低下やあり方が問題です。

これから私がいうことは的外れかもしれませんが、考えてほしい問題です。私が学生だった昭和40年代の後半ごろ、工業立国である日本は、工業製品を輸出し、安い農産物を輸入すればよいというような「国際分業

論」という考えが示されました。これは、高度経済成長の終焉とともに消えていきましたが、本当に消えたのでしょうか。「グローバルゼーション」がいわれ、「PPP」が議論されるようになり、人々の生活格差が指摘され、少子高齢化社会、都市の商業の進展、地方における農業をはじめとした第一次産業の衰退が顕著化し、地域格差を増幅させてきました。そのような中で、福祉は何を教育していけばよいのでしょうか。

私たちがこれからの若い人たちに伝えていかなければならないことは、生命の尊厳、家族の大切さ、人と人との係わりの大切さではないでしょうか。おとなたちが子どもたちへこうしたことをどのように伝えていくか、おとなたちが具体的な方法を身につけているかということの方が問題です。社会福祉協議会にどれだけ系統だっって話のできる人がいるで

でしょうか。これは学校も同じ状況にあるような気がします。学校の先生方は教育学部卒業の方が多くでしょうし、福祉の勉強は専門的にしていないのではないのでしょうか。

福祉教育を実践するにあたって

福祉を取り巻く社会の背景として、少子高齢化社会の進展、グローバル化などがいわれる中で、貧困や失業問題が顕在化しています。そのうえ、今回の震災にあった岩手、宮城、福島は三県では被災地を中心に人口の減少が目立ってきました。今までの外からのボランティアには大きな力を貸していただきました。これからは、自力での復興ということが大きなテーマになってくるのではないのでしょうか。

そうした中で、福祉教育の必要性がいわれていますが、具体的な活動



行事の大切さ、地域社会に参加する意識の醸成などがあります。また、福祉をというより、先ほど述べた生命の尊厳、家族の大切さ、人と人とのつながりの大切さを生活の基本として捉え、家庭や学校、そして都道府県社協も市区町村社協も福祉の専門機関として常に連携し、そして、行政機関や町内会組織などを巻き込んでいく必要があります。福祉教育は、ボランティアだけでは、幅広く様々な組織、団体の参加を必要とします。

福祉教育をみんなのものに

今回の震災で東北、特に太平洋側の岩手、宮城、福島の三県は甚大な被害を受けました。極論をいえば、すべてのことを一度リセットし、新しい価値観、新しい規範の中で組織を立て直していくことが重要だと考えます。そうした中で、地域に根ざした市区町村社協の果たす役割は大きいといえます。震災によって打撃を受けた組織を立て直し、変化した地域の状況を分析把握し、地域の中で情報の共有化を図ることが大切です。

そして、これからの復興までにかかる長い時間の中、生活をしていく中でどのような変化が待ち受けているかは想像を越える部分があります。



これからの次代を担う児童たちの成長を考えたとき、すべての人が係っていくことが重要です。人と人とのつながりは、都会だけでなく、農村でも徐々に薄れてきていたようにも思います。地域にある様々な組織、それを構成する人々が学ばなければなりません。少し余談になりますが、福祉を学ぶ大学教育の中でも新しい科目や内容の変化の中で今まで学んできた内容だけでは対応できなくなつてきており、教員が新しいことを学ぶ必要が出てきています。常日頃の学びの姿勢が必要です。

こうした中で、地域の状況を見ると地震だけの被災地、地震と津波の被災地、地震と津波と原発の被災地と地域の状況は様々です。その地域の実状にあった復興の計画が必要なのは当然でしょうし、取り組むべき内容も異なってくるのではないのでしょうか。福祉教育というよりも人として学ぶべきことは何かを考えていかなければなりません。

絆・連携教育の必要性

東日本大震災で多くの町が被害を受けました。人の生命や家はもちろんです。地域社会を形成していた行政機関、社協、町内会などの組織、そして、学校、家族、職場など生活にとつて大切な身近な生活環境まで、多くのものが被害にあつたわけです。これからの問題として、組織や生活環境を元に戻すという考え方だけでなく、新しく地域社会を作りかえるという発想も重要になってきます。

組織を立て直しに何年もかかる可能性もあります。そこで活躍する人材もかわってくるでしょう。福祉教育といつても、福祉だけに限らず人材育成は一朝一夕にできるものではありません。人材育成の過程と最初に教える側に立つおとなたちの理解が重要だと思えます。行政機関や社協の組織を立て直しも必要でしょう。復興・復旧とは元に戻すことだけでなく、プラスαとして新しい発想と創造性をもって取り組むべきであり、次世代を担う児童や青年に何を引き継ぐのかを住民参加を前提に議論していかなければなりません。住民参加という場面では、そこに個人の利害損得や差別、エゴイズムなどを持ち込まないというルールが必要です。

はどうなっているのでしょうか。阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震のときにはあまり福祉教育が注目されたようには思えません。それが今回の震災では福祉教育が強調された要因には国の復興支援の遅さ、高齢化の進んだ地域、地場産業の壊滅的な打撃などが相乗的に出現し、地域生活が破壊された結果、本来のありべき生活を自らの問題として捉え、自らの力で解決していかなければならないところがあります。

また、福祉教育といっても教科書に書いてあるような内容では住民の理解を得るといいうのは難しいのではないのでしょうか。福祉教育の第一歩は、自ら住んでいる地域社会への理解からはじまります。人と人とのつながり、地域社会に育まれてきた

学校をはじめとして、町内会や企業なども「生活圏」としての地域社会をよくしていく」というところで前向きに参加、連携し、問題を解決していこうという力を形成していかなければなりません。今こそ、おとなや子どもたちが苦しい経験を通して人と人との係わりの大切さを実感し、対人関係を形成していくことの重要性を説いていかなければなりません。「三代他出すれば、墓喪失」という言葉があります。地元を離れて生活し、三代も過ぎれば、自分のルーツが見えなくなつてくるといふものです。

今回の東日本大震災は、失ったものが多い災害でした。また、これから失うものも多くあるようにも見えます。しかし、失うものだけでなく、多くの新しい価値を見いだすチャンスでもあります。そのため、自らの住むまちがどのように（過去から現在）、これからどのようにしていきたいのか（現在から未来）プラスになるビジョンをもってまちの再生に取り組むべきです。そして、そこに住む人たちが連携し、小欲（私欲）を捨て、大欲（公欲）に立つこと（二宮尊徳の「大欲小欲の論」）こそが福祉教育ではないのでしょうか。（寄稿）

